

平成29年度決算

統一的な基準による財務書類 (詳 細 版)



平成30年12月
佐 久 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度導入について	2
2	佐久市の財務書類について	2
3	統一的な基準と総務省改訂モデルの違い	3
4	財務書類の作成方法	4
5	財務書類の相関関係図	5
6	貸借対照表 【Balance Sheet】	6
7	行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】	15
8	純資産変動計算書 【Net Worth Statement】	22
9	資金収支計算書 【Cash Flow Statement】	25
10	財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】	28

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

1 統一的な基準による地方公会計制度導入について

現在、地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような収入があり、そして、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していましたし、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足していました。

また、過去に整備された公共施設やインフラの価格情報を含めた固定資産台帳が整備されておらず、市が保有する財産を網羅的に把握することができる台帳が存在しませんでした。そこで、これまでのやり方を残しつつ、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本市は、平成27年度末の固定資産台帳整備を完了させ、平成28年度決算より「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

今回作成した、平成29年度決算に係る財務諸表は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等）の3種類を作成しています。

3 統一的な基準と総務省改訂モデルの違い

①「発生主義・複式簿記の導入」

総務省改訂モデルは、決算統計データ「地方財政状況調査（決算統計）」で総務省に報告した数値を用い、財務書類を作成していました。

統一的な基準は、一つ一つの伝票ごとに複式簿記の仕訳を行うとともに、固定資産台帳を用いて一つ一つの固定資産ごとに仕訳を行い、財務書類を作成します。

②「固定資産台帳の整備」

総務省改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでした。

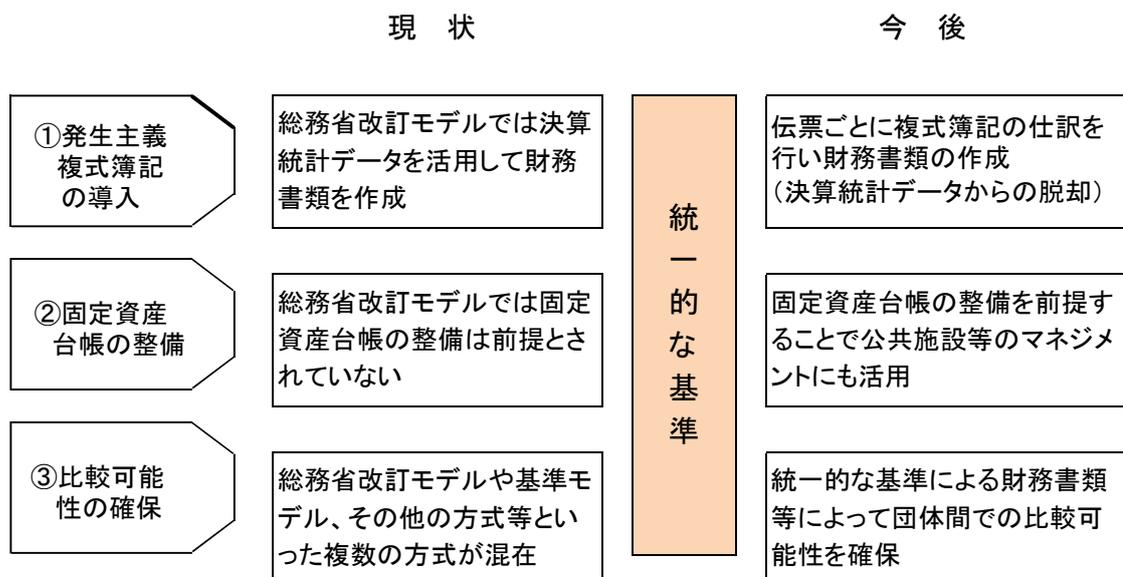
統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となります。

また、固定資産台帳を整備したことにより、市が保有する資産をより正確に把握できるようになったため、固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを把握する「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」を算出することができるようになりました。

③「比較可能性の確保」

これまでの公会計制度は、作成方式が複数あり、統一されていないことから他団体との比較ができませんでした。

平成 29 年度末までに全ての地方公共団体が、「統一的な基準」での財務書類の作成整備を進めており、他団体との比較を同水準で行うことができるようになりました。



4 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市では、平成 29 年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

《財務書類作成対象団体》

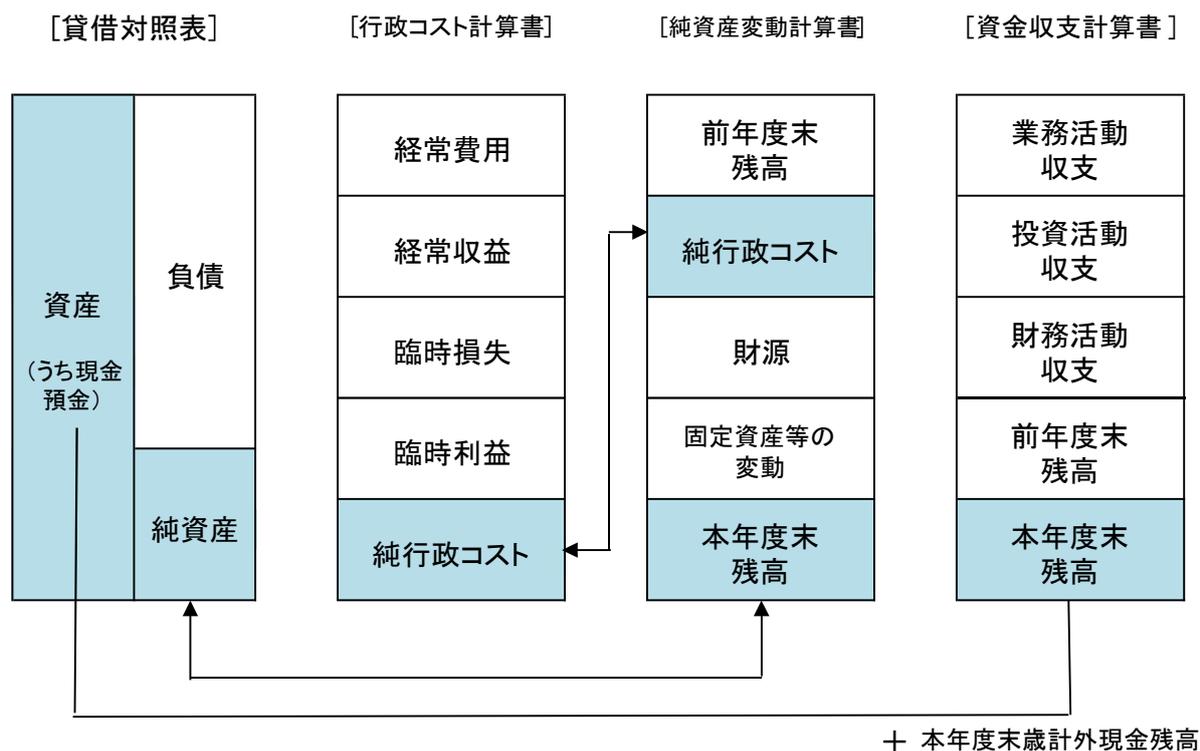
作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

全体会計（13会計）		連結会計（30会計）		
一般会計等 4 会計	公営事業会計 9 会計	一部事務組合等 13団体	地方三公社 1 団体	第三セクター等 3 団体
一般会計	佐久市下水道事業特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	社団法人佐久市振興公社
佐久市障害者支援施設 臼田学園特別会計	佐久市国保浅間総合 病院事業特別会計	佐久平環境衛生施設組合		佐久ケーブルテレビ株式会社
佐久市住宅新築資金等 貸付事業特別会計	佐久市国民健康保険 特別会計	佐久市・軽井沢町清掃施設組 合		財団法人佐久市文化事業団
佐久市奨学資金 特別会計	佐久市介護保険特別会計	浅麓環境施設組合		
	佐久市特別養護老人ホーム 特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	佐久市後期高齢者医療 特別会計	川西保健衛生施設組合		
	佐久市介護老人保健施設 特別会計	佐久水道企業団		
	佐久市環境エネルギー事業 特別会計	浅麓水道企業団		
	佐久市工業用地取得造成事業 特別会計	長野県交通災害共済組合		
		長野県地方税滞納整理機構		
		長野県市町村自治振興組合		
		長野県後期高齢者医療 広域連合		
		佐久市・北佐久郡 環境施設組合		

※茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計及び南佐久環境衛生施設組合については、公営企業法（複式簿記）の適用に向け準備行っているため、総務省の規定に基づき、連結対象から省略しております。

5 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は以下のとおりとなります。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。
行政コスト計算書は民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かります。

6 貸借対照表 【Balance Sheet】

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・ 次世代に引き継ぐ資産
- ・ 将来の地方債償還金
- ・ これまでの世代が負担した資産

【資産】

将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】

過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】

資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

《一般会計等貸借対照表》

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計

(平成30年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	H29	H28	増減	貸方	H29	H28	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	172,843	173,704	△861	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	48,226	50,924	△2,698
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	46	71	△25	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	5,868	5,717	151
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	26,495	25,524	971	負債合計	54,094	56,642	△2,548
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	14,624	15,139	△515	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	159,914	157,796	2,118
資産合計	214,007	214,438	△431	負債・純資産合計	214,007	214,438	△431

市民一人当たりの貸借対照表 (単位：万円)

資産	216	負債	55
うち固定資産	201	純資産	161

佐久市人口 99,096 人(平成 30 年 3 月 31 日現在) より算出

【説明】

平成 29 年度末時点で資産合計は 2,140 億 7 百万円、負債合計は 540 億 94 百万円、純資産合計は、1,599 億 14 百万円となっております。

そのうち純資産である 1,599 億 14 百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である 540 億 94 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の 4 分の 1 程度と小さめです。

(単位：%)

資産の構成	有形・無形固定資産	投資その他の資産	流動資産	計
	80.8	12.4	6.8	100.0

負債・純資産の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	22.5	2.8	74.7	100.0

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：主に、岩村田小学校改築工事の支出等による増加と減価償却による減少により総額として減少しております。
- ・ 無形固定資産：主に、減価償却によるものです。
- ・ 投資その他の資産：主に、下水道事業特別会計への出資やふるさと融資制度による新規貸付の実施等により増加しております。
- ・ 流動資産：主に、翌年度繰越金の減少や減債基金取り崩しに伴う減少によるものです。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものです。
- ・ 流動負債：主に、翌年度に償還しなければならない地方債の残高が前年度より増加したことによるものです。

一般会計等貸借対照表でわかること【分析】

項目	H29	H28
【純資産比率】		
純資産合計 ÷ 資産合計		
<p>企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	74.7%	73.6% (県内19市 平均 69.2%)
【流動比率】		
流動資産 ÷ 流動負債		
<p>1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。</p>	249.2%	264.8% (県内19市 平均 151.2%)
【社会資本形成の将来世代負担比率】		
地方債 ÷ 有形固定資産		
<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	27.7%	28.9% (県内19市 平均 29.6%)
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）		
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額)		
<p>資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	56.1%	54.9% (県内19市 平均 57.6%)

《全体貸借対照表》 13 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 特別養護老人ホーム特別会計 / 後期高齢者医療特別会計 / 介護老人保健施設特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計
 工業用地取得造成事業特別会計

(平成 30 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

借方	H29	H28	増減	貸方	H29	H28	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	238,586	241,057	△2,471	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	105,197	110,945	△5,748
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	71	73	△2	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	9,333	9,504	△171
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	25,009	24,204	805	負債合計	114,530	120,448	△5,918
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	24,302	24,437	△135	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
資産合計	287,968	289,772	△1,804	純資産合計	173,438	169,323	4,115
				負債・純資産合計	287,968	289,772	△1,804

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：主に、ふるさと融資制度による新規貸付の実施や国民健康保険事業基金積み立て等により増加しております。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：主に、翌年度に償還しなければならない地方債の残高が前年度より増加したことや国保浅間総合病院事業特別会計の未払金が減ったこと等により総額として減少しております。

《連結貸借対照表》 13 会計+17 団体 計 30 会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 特別養護老人ホーム特別会計 / 後期高齢者医療特別会計 / 介護老人保健施設特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計
 工業用地取得造成事業特別会計
 佐久広域連合 / 佐久平環境衛生施設組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合 / 佐久水道企業団 / 浅麓水道企業団 / 長野県交通災害共済組合
 長野県地方税滞納整理機構 / 長野県市町村自治振興組合 / 長野県後期高齢者医療広域連合
 佐久市・北佐久郡環境施設組合 / 佐久市土地開発公社 / (一社) 佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ(株)
 財佐久市文化事業団
 ※茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計及び南佐久環境衛生組合については、公営企業法(複式簿記)の適用に
 向けて準備を行っているため、総務省の規定により、公営企業法適用までの間、連結対象から省略することになって
 います。

(平成 30 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

借方	H29	H28	増減	貸方	H29	H28	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(将来の世代に残る財産の金額)				(将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(道路、公園、学 校、庁舎など)	267,772	269,750	△1,978	(地方債や退職手 当引当金など)	115,948	121,975	△6,027
2. 無形固定資産				2. 流動負債			
(ソフトウェアなど)	84	86	△2	(1年内償還予定 地方債、賞与等引 当金など)	10,557	10,924	△367
3. 投資その他の 資産				負債合計	126,504	132,900	△6,396
(基金、貸付金、出 資金など)	28,689	27,344	1,345	【純資産の部】			
4. 流動資産				(これまでの世代が負担した金額)			
(現金預金、財政調 整基金、未収金など)	32,646	33,029	△383	純資産合計	202,687	197,309	5,378
資産合計	329,191	330,209	△1,018	負債・純資産 合計	329,191	330,209	△1,018

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：主に、ふるさと融資制度による新規貸付の実施や国民健康保険事業基金積み立て、佐久市水道企業団の有価証券取得等により増加しております。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類の増減理由及び全体財務書類と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

7 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税金は経常収益ではないため含みません。

《一般会計等行政コスト計算書》

(平成30年3月31日現在) 単位：百万円

	H29	H28	増減
【経常費用】 A	35,436	38,690	△3,254
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	5,992	6,073	△81
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	13,794	16,839	△3,045
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	473	685	△212
4 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	15,177	15,094	83
【経常収益】 B	1,417	2,043	△626
1 使用料・手数料	540	545	△5
2 その他	878	1,499	△621
純経常行政コスト C (B-A)	△34,019	△36,647	2,628
1 臨時損失 D	315	1,693	△1,378
2 臨時利益 E	2	0	2
純行政コスト C+(E-D)	△34,332	△38,339	4,007

市民一人当たりの行政コスト計算書 (単位：万円)

経常費用	36
経常収益	1
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	△35

佐久市人口 99,096人(平成30年3月31日現在) より算出

【説明】

平成 29 年度の経常費用は 354 億 36 百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は 14 億 17 百万円となり、経常収益から経常費用、臨時損失を引いた純行政コストは△343 億 32 百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、物件費で経常費用合計の 21.5%を占めています。

≪経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）≫

科目名	H29
物件費	21.5%
減価償却費	16.8%
補助金等	16.6%
社会保障給付費 (扶助費)	16.3%
職員給与費	13.6%
他会計への繰出金	9.7%

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：主に、将来負担すべき退職金が減少したことに伴い退職手当引当金繰入額が減ったこと等により減少しております。
- ・ 物にかかるコスト：主に、望月中学校建設事業費、臼田支所整備事業費、体育施設管理運営事業費、道路整備事業費等の事業費が減ったこと等により減少しております。
- ・ その他のコスト：主に、支払利息や不納欠損の発生額が減ったこと等により減少しております。
- ・ 移転支的コスト：主に、臨時福祉給付金（経済対策分）が増えたこと、障害者自立支援給付費が増えたこと、障害者地域生活支援事業費が増えたこと、下水道事業特別会計への繰出金が減ったこと等により総額として増加しております。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：主に、前期存在していた温水利用型健康運動施設整備に係る負担金が当期発生していないこと等により減少しております。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：主に、前期存在していた三河田工業団地用地に係る資産除売却損が当期発生していないこと等により減少しております。
- ・ 臨時利益：土地売却にかかる資産売却益が当期発生したことにより増加しております。

行政コスト計算書でわかること【分析】

項目	H29	H28
【各費用÷経常費用】		
物件費等割合	38.9%	43.5%
その他の業務費用割合	1.3%	1.8%
移転費用割合	42.8%	39.0%
【受益者負担比率】		
経常収益÷経常費用		
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	4.0%	5.3% (県内19市平均4.9%)

《全体行政コスト計算書》

(平成 30 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

	H29	H28	増減
【経常費用】 A	63,726	66,232	△2,506
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	10,581	10,077	504
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	18,833	21,726	△2,893
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	2,773	3,196	△423
4 移転支的なるコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	31,539	31,232	307
【経常収益】 B	10,686	11,912	△1,226
1 使用料・手数料	8,130	7,998	132
2 その他	2,556	3,914	△1,358
純経常行政コスト C (B-A)	△53,039	△54,321	1,282
1 臨時損失 D	472	1,707	△1,235
2 臨時利益 E	3	18	△15
純行政コスト C+(E-D)	△53,509	△56,009	2,500

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：主に、国保浅間総合病院事業特別会計の給与費が増えたこと等により増加しております。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支出的なコスト：主に、臨時福祉給付金（経済対策分）が増えたことや介護保険特別会計の通所型サービス事業負担金の増えたこと等により増加しております。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：主に、国保浅間総合病院事業特別会計の入院収益が増えたこと等により増加しております。
- ・ その他経常収益：主に、平成 28 年度に存在していた温水利用型健康運動施設整備に係る負担金が当期発生していないことや介護老人保健施設特別会計の施設介護サービス費収入が減ったこと等により減少しております。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：主に、平成 28 年度に存在していた下水道事業特別会計の資産売却益や工業用地取得造成事業特別会計の資産売却益が平成 29 年度に発生していないこと等により減少しております。

《連結行政コスト計算書》

(平成30年3月31日現在) 単位：百万円

	H29	H28	増減
【経常費用】 A	76,219	71,082	5,137
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	12,535	11,980	555
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	22,112	24,951	△2,839
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	3,469	3,722	△253
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	38,103	30,428	7,675
【経常収益】 B	15,002	16,215	△1,213
1 使用料・手数料	8,487	8,414	73
2 その他	6,514	7,801	△1,287
純経常行政コスト C (B-A)	△61,217	△54,867	△6,350
1 臨時損失 D	422	1,680	△1,258
2 臨時利益 E	4	18	△14
純行政コスト C+(E-D)	△61,635	△56,528	△5,107

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支出的なコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

8 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

《一般会計等純資産変動計算書》

(平成 30 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

	H29	H28	増減
期首純資産残高	157,796	159,841	△2,045
純行政コスト	△34,332	△38,339	4,007
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	35,991	36,297	△306
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	458	△4	462
期末純資産残高	159,914	157,796	2,118

市民一人当たりの純資産変動計算書 (単位：万円)

期首純資産残高	159
純行政コスト	△35
財源・その他	37
期末純資産残高	161

佐久市人口 99,096 人(平成 30 年 3 月 31 日現在) より算出

【説明】

平成 29 年度の純資産変動計算書では、純行政コスト 343 億 32 百万円に対して、地方税などの一般財源が 359 億 91 百万円で本年度差額は 16 億 59 百万円のプラスとなっております。

この 16 億 59 百万円やその他の純資産増減 4 億 58 百万円により、平成 29 年度の純資産は、21 億 17 百万円増加し、純資産残高は 1,599 億 14 百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、国庫支出金である年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減や学校施設環境改善交付金が減ったこと等により減少しております。
- ・ その他：主に、固定資産が調査判明により増加したこと等により増加しております。

《全体純資産変動計算書》

(平成 30 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

	H29	H28	増減
期首純資産残高	169,323	170,195	△872
純行政コスト	△53,509	△56,009	2,500
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	56,672	55,133	1,539
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	951	3	948
期末純資産残高	173,438	169,323	4,115

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金等により増加しております。
- ・ その他：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結純資産変動計算書》

(平成 30 年 3 月 31 日現在) 単位：百万円

	H29	H28	増減
期首純資産残高	197,309	198,054	△745
純行政コスト	△61,635	△56,528	△5,107
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	65,525	55,535	9,990
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	1,488	249	1,239
期末純資産残高	202,687	197,309	5,378

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

9 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）、の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

《一般会計等》

(平成30年3月31日現在) 単位：百万円

	H29	H28	増減
業務活動収支	6,207	3,791	2,416
投資活動収支	△3,913	△5,349	1,436
財務活動収支	△2,477	983	△3,460
本年度資金収支額	△183	△575	392
前年度末資金残高	1,133	1,709	△576
本年度末資金残高	950	1,133	△183
本年度末歳計外現金残高	258	259	△1
本年度末現金預金残高	1,209	1,392	△183

市民一人あたりの資金収支計算書 (単位：万円)

業務活動収支	6
投資活動収支	△4
財務活動収支	△2
本年度資金収支額	△0
本年度末資金残高	1

佐久市人口 99,096 人(平成30年3月31日現在) より算出

【説明】

業務活動収支は 62 億 7 百万円のプラス、投資活動収支は 39 億 13 百万円のマイナス、財務活動収支は 24 億 77 百万円のマイナスとなっています。

結果として、平成 29 年度末資金残高は 9 億 50 百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると 12 億 9 百万円となりました。

また、平成 29 年度収支としては 1 億 83 百万円のマイナスとなりました。これは、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスが要因です。

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、望月中学校建設事業費、臼田支所整備事業費、体育施設管理運営事業費、道路整備事業費等の事業費が減ったこと等により減少しております。
- ・ 投資活動収支：主に、前期発生していた温水利用型健康運動施設整備事業や望月地区新保育所建設事業等の支出が当期発生していないこと等により投資活動収支が増加しております。
- ・ 財務活動収支：主に、合併特例事業債や過疎対策事業債等の地方債発行額が減少しております。

《全体》

(平成30年3月31日現在) 単位：百万円

	H29	H28	増減
業務活動収支	8,957	6,365	2,592
投資活動収支	△3,934	△7,755	3,821
財務活動収支	△4,546	1,873	△6,419
本年度資金収支額	477	483	△6
前年度末資金残高	8,761	8,278	483
本年度末資金残高	9,238	8,761	477
本年度末歳計外現金残高	258	259	△1
本年度末現金預金残高	9,496	9,020	476

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資活動収支：一般会計等財務書類等の増減理由のほかに、国保浅間総合病院事業特別会計において平成28年度に行われた病院建築工事の支出が、平成29年度に発生していないこと等により投資活動収支が増加しております。
- ・ 財務活動収支：一般会計等財務書類等の増減理由のほかに国保浅間総合病院事業特別会計における病院整備事業債等の企業債発行額が減少しております。

《連結》

※連結財務書類においては、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書は作成を省略することができるため、本市においても作成を省略しております。

10 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,383 ※	固定負債	48,226
有形固定資産	172,843 ※	地方債	42,640
事業用資産	87,150 ※	長期未払金	114
土地	32,099	退職手当引当金	5,362
立木竹	1	損失補償等引当金	110
建物	106,039	その他	-
建物減価償却累計額	△ 53,534	流動負債	5,868
工作物	4,276	1年内償還予定地方債	5,224
工作物減価償却累計額	△ 2,751	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386
航空機	-	預り金	258
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1	負債合計	54,094
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,018	固定資産等形成分	212,649
インフラ資産	81,390 ※	余剰分(不足分)	△ 52,735
土地	12,868		
建物	2,629		
建物減価償却累計額	△ 1,468		
工作物	168,266		
工作物減価償却累計額	△ 101,740		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	834		
物品	5,965		
物品減価償却累計額	△ 1,662		
無形固定資産	46		
ソフトウェア	46		
その他	-		
投資その他の資産	26,495		
投資及び出資金	5,172		
有価証券	213		
出資金	4,959		
その他	-		
投資損失引当金	△ 156		
長期延滞債権	817		
長期貸付金	1,037		
基金	19,702		
減債基金	-		
その他	19,702		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 77		
流動資産	14,624		
現金預金	1,209		
未収金	174		
短期貸付金	85		
基金	13,180		
財政調整基金	7,352		
減債基金	5,828		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	214,007	純資産合計	159,914
		負債及び純資産合計	214,007 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,436 ※
業務費用	20,259 ※
人件費	5,992 ※
職員給与費	4,837
賞与等引当金繰入額	386
退職手当引当金繰入額	441
その他	329
物件費等	13,794
物件費	7,630
維持補修費	205
減価償却費	5,959
その他	-
その他の業務費用	473
支払利息	262
徴収不能引当金繰入額	52
その他	159
移転費用	15,177 ※
補助金等	5,897
社会保障給付	5,762
他会計への繰出金	3,431
その他	88
経常収益	1,417 ※
使用料及び手数料	540
その他	878
純経常行政コスト	△ 34,019
臨時損失	315 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	260
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	55
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	△ 34,332

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,796	212,856	△ 55,060
純行政コスト(△)	△ 34,332		△ 34,332
財源	35,991		35,991
税収等	29,014		29,014
国県等補助金	6,977		6,977
本年度差額	1,659		1,659
固定資産等の変動(内部変動)		△ 666	666
有形固定資産等の増加		4,286	△ 4,286
有形固定資産等の減少		△ 6,026	6,026
貸付金・基金等の増加		4,049	△ 4,049
貸付金・基金等の減少		△ 2,975	2,975
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	458	458	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,117	△ 207 ※	2,325
本年度末純資産残高	159,914	212,649	△ 52,735

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,535
業務費用支出	14,351
人件費支出	6,037
物件費等支出	7,919
支払利息支出	262
その他の支出	133
移転費用支出	15,184
補助金等支出	5,903
社会保障給付支出	5,762
他会計への繰出支出	3,431
その他の支出	88
業務収入	35,924
税収等収入	29,017
国県等補助金収入	5,554
使用料及び手数料収入	541
その他の収入	812
臨時支出	183
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	183
臨時収入	-
業務活動収支	6,207 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,280
公共施設等整備費支出	4,286
基金積立金支出	1,453
投資及び出資金支出	836
貸付金支出	1,705
その他の支出	-
投資活動収入	4,368 ※
国県等補助金収入	1,422
基金取崩収入	1,216
貸付金元金回収収入	1,714
資産売却収入	15
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,913 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,099
地方債償還支出	6,099
その他の支出	-
財務活動収入	3,622
地方債発行収入	3,622
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,477
本年度資金収支額	△ 183
前年度末資金残高	1,133
本年度末資金残高	950
前年度末歳計外現金残高	259
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	258
本年度末現金預金残高	1,209 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	263,666	固定負債	105,197
有形固定資産	238,586 ※	地方債等	68,201
事業用資産	95,495 ※	長期未払金	114
土地	32,475	退職手当引当金	7,432
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	110
立木竹	1	その他	29,340
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,333 ※
建物	116,598	1年内償還予定地方債等	7,406
建物減価償却累計額	△ 57,023	未払金	739
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,431	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,891	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	591
船舶	-	預り金	258
船舶減価償却累計額	-	その他	338
船舶減損損失累計額	-	負債合計	114,530
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	276,932
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 103,494
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,048		
その他減価償却累計額	△ 2,163		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,018		
インフラ資産	138,554 ※		
土地	14,944		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,762		
建物減価償却累計額	△ 4,898		
建物減損損失累計額	-		
工作物	241,044		
工作物減価償却累計額	△ 126,725		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,619		
その他減価償却累計額	△ 8,185		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	994		
物品	7,090		
物品減価償却累計額	△ 2,552		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	71		
ソフトウェア	46		
その他	25		
投資その他の資産	25,009 ※		
投資及び出資金	391		
有価証券	213		
出資金	178		
その他	-		
投資損失引当金	△ 156		
長期延滞債権	1,112		
長期貸付金	1,047		
基金	22,726		
減債基金	-		
その他	22,726		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 112		
流動資産	24,302 ※		
現金預金	9,496		
未収金	1,603		
短期貸付金	85		
基金	13,180		
財政調整基金	7,352		
減債基金	5,828		
棚卸資産	21		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 85		
繰延資産	-		
資産合計	287,968	純資産合計	173,438
		負債及び純資産合計	287,968

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	63,726
業務費用	32,186 ※
人件費	10,581
職員給与費	6,658
賞与等引当金繰入額	588
退職手当引当金繰入額	657
その他	2,678
物件費等	18,833
物件費	9,874
維持補修費	321
減価償却費	8,408
その他	230
その他の業務費用	2,773
支払利息	823
徴収不能引当金繰入額	88
その他	1,862
移転費用	31,539
補助金等	25,680
社会保障給付	5,766
他会計への繰出金	-
その他	93
経常収益	10,686
使用料及び手数料	8,130
その他	2,556
純経常行政コスト	△ 53,039 ※
臨時損失	472 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	396
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	55
その他	21
臨時利益	3 ※
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	△ 53,509 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	169,323 ※	278,659	△ 109,335
純行政コスト(△)	△ 53,509		△ 53,509
財源	56,672 ※		56,672 ※
税金等	42,691		42,691
国県等補助金	13,982		13,982
本年度差額	3,164 ※		3,164 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,678	2,678
有形固定資産等の増加		5,184	△ 5,184
有形固定資産等の減少		△ 9,007	9,007
貸付金・基金等の増加		4,104	△ 4,104
貸付金・基金等の減少		△ 2,959	2,959
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	951	951	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,114 ※	△ 1,727	5,841 ※
本年度末純資産残高	173,438	276,932	△ 103,494

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,678
業務費用支出	24,132
人件費支出	10,907
物件費等支出	10,580
支払利息支出	823
その他の支出	1,822
移転費用支出	31,546
補助金等支出	25,687
社会保障給付支出	5,766
他会計への繰出支出	-
その他の支出	93
業務収入	64,827
税込等収入	42,096
国県等補助金収入	11,975
使用料及び手数料収入	8,253
その他の収入	2,503
臨時支出	192
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	192
臨時収入	1
業務活動収支	8,957 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,118 ※
公共施設等整備費支出	5,064
基金積立金支出	2,344
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,706
その他の支出	5
投資活動収入	5,184
国県等補助金収入	1,894
基金取崩収入	1,432
貸付金元金回収収入	1,481
資産売却収入	377
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,934
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,494
地方債償還支出	8,335
その他の支出	159
財務活動収入	3,949
地方債発行収入	3,949
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,546 ※
本年度資金収支額	477
前年度末資金残高	8,761
本年度末資金残高	9,238
前年度末歳計外現金残高	259
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	258
本年度末現金預金残高	9,496

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,545	固定負債	115,948
有形固定資産	267,772	地方債等	71,904
事業用資産	101,960	長期未払金	114
土地	36,073	退職手当引当金	8,537
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1	その他	35,393
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,557 ※
建物	125,122	1年内償還予定地方債等	8,058
建物減価償却累計額	△ 63,364	未払金	1,169
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,363	前受金	26
工作物減価償却累計額	△ 3,590	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	686
船舶	-	預り金	267
船舶減価償却累計額	-	その他	350
船舶減損損失累計額	-	負債合計	126,504 ※
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	310,352
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 111,000
航空機	-	他団体出資等分	3,335
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,048		
その他減価償却累計額	△ 2,163		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,470		
インフラ資産	160,914		
土地	17,258		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,127		
建物減価償却累計額	△ 5,627		
建物減損損失累計額	-		
工作物	275,892		
工作物減価償却累計額	△ 143,288		
工作物減損損失累計額	-		
その他	13,815		
その他減価償却累計額	△ 9,693		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,430		
物品	9,051		
物品減価償却累計額	△ 4,153		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	84		
ソフトウェア	58		
その他	26		
投資その他の資産	28,689		
投資及び出資金	2,928		
有価証券	2,758		
出資金	170		
その他	-		
長期延滞債権	1,113		
長期貸付金	1,047		
基金	23,586		
減債基金	-		
その他	23,586		
その他	127		
徴収不能引当金	△ 112		
流動資産	32,646		
現金預金	15,990		
未収金	1,859		
短期貸付金	85		
基金	13,722		
財政調整基金	7,893		
減債基金	5,829		
棚卸資産	956		
その他	122		
徴収不能引当金	△ 88		
繰延資産	-		
資産合計	329,191	純資産合計	202,687
		負債及び純資産合計	329,191

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	76,219 ※
業務費用	38,116 ※
人件費	12,535 ※
職員給与費	8,198
賞与等引当金繰入額	679
退職手当引当金繰入額	771
その他	2,886
物件費等	22,112
物件費	10,367
維持補修費	670
減価償却費	9,709
その他	1,366
その他の業務費用	3,469
支払利息	920
徴収不能引当金繰入額	89
その他	2,460
移転費用	38,103
補助金等	22,233
社会保障給付	15,766
他会計への繰出金	-
その他	104
経常収益	15,002 ※
使用料及び手数料	8,487
その他	6,514
純経常行政コスト	△ 61,217
臨時損失	422
災害復旧事業費	-
資産除売却損	401
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21
臨時利益	4 ※
資産売却益	3
その他	0
純行政コスト	△ 61,635

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	197,309	310,327	△ 116,353	3,335
純行政コスト(△)	△ 61,635		△ 61,634	△ 1
財源	65,525		65,525	-
税金等	47,045		47,045	-
国県等補助金	18,480		18,480	-
本年度差額	3,890		3,891	△ 1
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	2			
無償所管換等	914			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	572			
本年度純資産変動額	5,377 ※	25 ※	5,353	△ 1
本年度末純資産残高	202,687 ※	310,352	△ 111,000	3,335 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。